

海南市水道事業経営戦略

平成 31 年 4 月

海南市水道部

目 次

1	海南省水道事業経営戦略の策定に当たって	1
1.1	策定の趣旨	1
1.2	計画期間	1
2	事業概要	2
2.1	事業の現況	2
2.1.1	給水	2
2.1.2	施設	2
2.1.3	料金	4
2.1.4	組織	5
2.2	これまでの主な経営健全化の取組	5
2.3	経営比較分析表を活用した現状分析	5
3	将来の事業環境	7
3.1	給水人口の予測	7
3.2	水需要の予測	9
3.3	給水収益の見通し	11
3.4	施設の見通し	12
3.5	組織の見通し	12
4	経営の基本方針	13
5	投資・財政計画（収支計画）	14
5.1	投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	14
5.1.1	収支計画のうち投資についての説明	14
5.1.2	収支計画のうち財源についての説明	16
5.1.3	投資・財政計画（収支計画）	17
5.2	今後検討予定若しくは実施する取組の概要	23
5.2.1	投資について検討状況等	23
5.2.2	財源について検討状況等	24
5.2.3	投資以外の経費についての検討状況等	25
6	経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	26

1 海南市水道事業経営戦略の策定に当たって

1.1 策定の趣旨

本市の水道事業は、昭和 30（1955）年代初期より給水を開始して以来、市勢の発展に伴う水需要の増加に対応するため、数次にわたる拡張事業を実施してきました。その後、平成 26（2014）年 4 月には「海南市水道ビジョン」を策定し、本市の将来像として掲げている「元気 ふれあい 安心のまち 海南」の基本理念のもと、『安心を未来へ繋ぐ、海南水道』を目指して、「強靱」・「持続」・「安全」の 3 つの政策目標に基づき、安全で安心な水道水の安定的、効率的な供給に努めてきました。

現在、水道の普及率はほぼ 100%に達し、拡張の時代から維持管理の時代に移行しています。今後は、急速な少子高齢化に伴う人口減少や節水機器の性能向上と普及等による水需要の減少、これまでに整備された主要施設であります室山浄水場をはじめ、施設や管路の継続的な更新への対応等、水道事業をとりまく環境は、大変厳しい状況となっています。

こうした中、将来にわたって、水道サービスを安定的・持続的に提供するため、総務省から中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を公営企業すべての事業に対し、令和 2（2020）年度までに策定することが求められています。

本市においても「経営戦略」の策定に取り組み、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を策定し、計画的かつ合理的な運用を行うことにより、収支の改善等を通じた経営基盤の強化を図ります。

1.2 計画期間

経営戦略の計画期間は、令和元年（2019）年度から令和 10（2028）年度までとします。

2 事業概要

2.1 事業の現況

2.1.1 給水

本市では海南水道事業と下津水道事業の2つの水道事業を運営しています。

海南水道事業は、昭和32（1957）年に創設認可を取得して事業経営を開始しました。その後、数次の拡張を経て、直近では平成24（2012）年に第5次拡張事業の変更認可を取得しています。

下津水道事業は、昭和30（1955）年に創設認可を取得して事業経営を開始しました。その後、数次の拡張を経て、平成27（2015）年に第12次拡張事業の変更認可を取得しています。

表 2-1 水道事業の状況（平成29（2017）年度末現在）

事業名	計画 給水人口 (人)	現在 給水人口 (人)	一日最大 配水量 (m^3 /日)	年間 総配水量 (km^3 /年)	有収水量 密度 (km^3 /ha)
海南水道事業	40,200	39,294	21,500	6,189	1.67
下津水道事業	13,800	11,332	9,000	1,484	0.27
合計	54,000	50,626	30,500	7,673	-

2.1.2 施設

1) 取水施設

取水施設は、水源から原水を取水するための施設です。海南水道事業は、紀の川の表流水より原水を取水しています。また、下津水道事業は、下津水源・加茂水源を保有しており、有田川伏流水・地下水より原水を取水しています。

2) 浄水施設

浄水施設は、取水した原水を浄水にするための施設です。海南水道事業の浄水施設は室山浄水場のみであり、1日で原水を浄水にできる水量を示す処理能力は $21,500m^3$ /日です。また、下津水道事業の浄水施設は下津浄水場、加茂浄水場の2施設であり、1日で原水を浄水にできる水量を示す施設能力は合わせて $9,000m^3$ /日です。施設利用率は海南水道事業、下津水道事業、それぞれ78.9%、45.2%です。

表 2-2 施設利用の状況（平成29（2017）年度末現在）

事業名	施設能力 (m^3 /日)	施設利用率 (%)
海南水道事業	21,500	78.9
下津水道事業	9,000	45.2

3) 送水施設

送水施設は、浄水場で作られた水道水を配水施設へ送るため、また、市民の皆様へ配るための施設です。

海南水道事業の送水施設は22箇所です。また、下津水道事業の送水施設は23箇所です。山間部へ水道水を届けるため、多くの送水施設が必要となります。

4) 配水施設

配水施設は、浄水場で作られた水道水を配るための施設です。

海南水道事業の配水施設は28箇所です。また、下津水道事業の配水施設は21箇所です。

5) 管路

管路は、市内に全長約502kmが布設されており、海南水道事業の全長は約399km、下津水道事業の全長は約103kmとなっています。

2.1.3 料金

本市では、基本料金と超過料金の二部料金制を採用しています。

基本料金については、基本水量を用途別に設定した用途別料金体系を採用し、超過料金については、基本的に、使用量が多くなるほど単価が高くなる逡増制を採用しています。また、使用水量とは別に給水管の口径の大きさに応じたメーター使用料を徴収しています。

表 2-3 1 か月あたりの水道料金算定表（税込）

用途別	基本料金	超過料金（1m ³ につき）	
家事用	10m ³ まで 1,371円	11～20m ³ までの分	137円
		21～50m ³ までの分	174円
		51m ³ 以上の分	193円
業務用	20m ³ まで 2,743円	21～50m ³ までの分	174円
		51～100m ³ までの分	211円
		101m ³ 以上の分	236円
湯屋営業用	200m ³ まで 16,524円	201m ³ 以上の分	86円
特設給水用	10m ³ まで 2,743円	11m ³ 以上の分	287円
岸壁給水用	1m ³ まで	1m ³ につき	287円
（共用） 家事用	1戸当たり 10m ³ まで 1,371円	11～20m ³ までの分	137円
		21～50m ³ までの分	174円
		51m ³ 以上の分	193円

平成17（2005）年4月1日改定

口径	13ミリ	20ミリ	25ミリ	40ミリ	50ミリ
使用料金	64円	108円	129円	248円	918円
口径	75ミリ	100ミリ	150ミリ	200ミリ	
使用料金	1,242円	1,998円	3,186円	4,806円	

2.1.4 組織

現在の組織体制は、市長である水道事業管理者の下、水道部の中に業務課、工務課、施設維持課（室山浄水場・下津浄水場）の3課を配置し、それぞれの係により実務に当たっています。

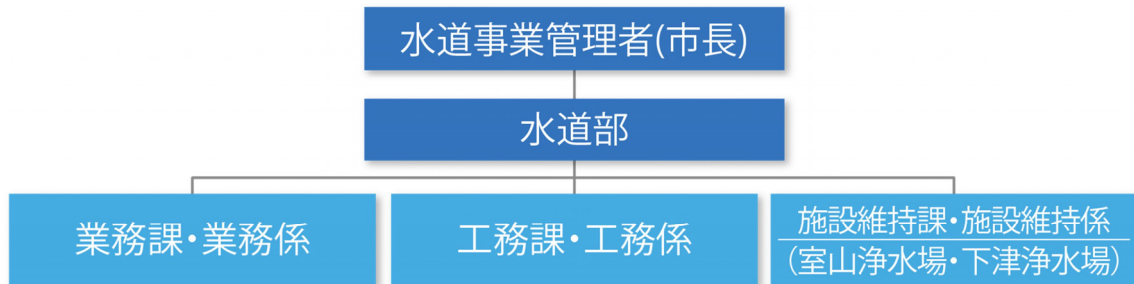


図 2-1 組織体制

● 2.2 これまでの主な経営健全化の取組

これまでの主な経営健全化の取組は以下のとおりです。

- 水道事業に接続可能な簡易水道事業を統合し、施設の効率化を図りました。
- 広報誌“水流”を水道部として発行してきましたが、市の広報誌と統合することで、効率化を図りました。
- 平成26（2014）年4月に策定した「海南省水道ビジョン」の進捗評価及び見直しを図るとともに、今後の50年を見据えた施設・管路の更新計画を策定し、更新計画を実現するための財政計画を立案するため、「海南省水道ビジョン」を改訂するとともに、「海南省水道施設再構築計画」を策定しました。

● 2.3 経営比較分析表を活用した現状分析

直近の経営比較分析表による本市水道事業の評価を次項に示します。

経営比較分析表（平成29年度決算）

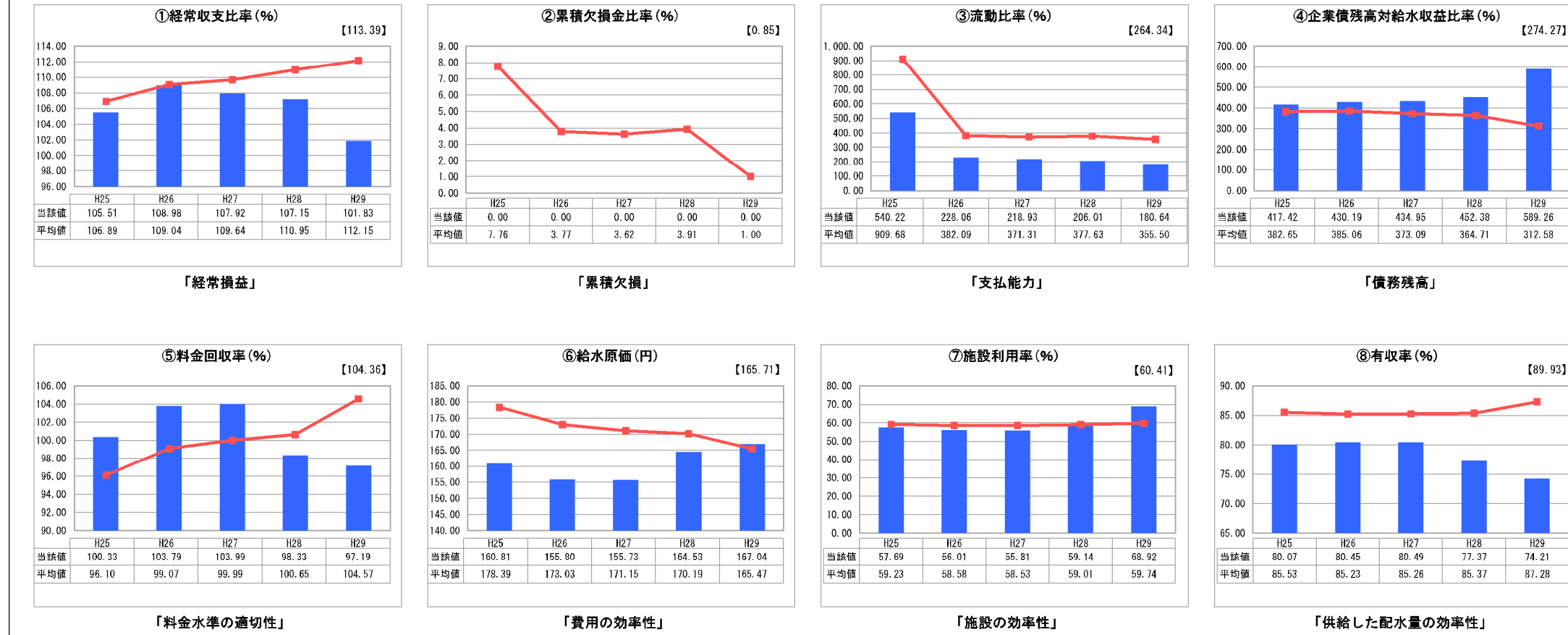
和歌山県 海南市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	51.96	98.12	2,805	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
51,802	101.06	512.59
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
50,626	54.07	936.30

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[]	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常収支比率】
簡易水道統合により、営業収益は約8900万円増加したが、営業費用において、約1億2600万円増加したことから、前年度より5.32ポイント下落した。今後も業務委託の拡大や契約方法の見直しによる維持管理費の削減を図り、健全経営に努める。

【累積欠損比率】
長年にわたり0%であるが、今後は老朽化施設への大規模投資に伴う減価償却費や支払利息の増加により中々利益が得られず、利益剰余金の減少が続いていくものと見込まれる。

【流動比率】
類似団体平均より174.86ポイント下回っており、今後も大規模投資による企業債の増加により減少傾向で推移することが見込まれる。

【企業債残高対給水収益比率】
簡易水道からの企業債残高の引継ぎと新規発行に伴い、前年度より136.88ポイント増加した。類似団体平均を276.68ポイント上回っており、今後も大規模投資による更なる増加が見込まれるが、老朽化施設の寿命を図り、施設の更新時期・工法等を見直すことにより、企業債の発行抑制に努める。

【料金回収率】
給水原価の上昇により、前年度より1.14ポイント下落した。今後は更なる業務委託の拡大や契約方法の見直しによる維持管理費の節減等を図り、料金回収率の向上に努める。

【給水原価】
簡易水道統合による経常費用の増加に伴い、前年度より2.51ポイント上昇し類似団体平均を1.57ポイント上回った。今後は大規模投資に伴う減価償却費や支払利息の増加により、給水原価の増加が見込まれる。

【施設利用率】
簡易水道統合による配水量の増加に伴い、前年度より9.78ポイント上昇し類似団体平均を9.18ポイント上回ったが、今後は人口減少や高齢化が進むことにより、利用率の減少が見込まれる。

【有収率】
有収率の低い簡易水道との統合により、前年度より3.16ポイント下落した。また、類似団体平均を13.07ポイント下回っていることから、早急な漏水対策を講じ有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

【有形固定資産減価償却率】
近年、類似団体平均と同水準で推移しているが、管路経年化率が平均を下回っているところを見ると、浄水場など主要施設の方がより老朽化が進んでいると言える。今後は漏水管の更新やその後予定の室山浄水場の更新など、施設整備がよりスムーズに効果的に行えるよう、事業計画を見直しながら主要施設の更新に取り組む。

【管路経年化率】
前年度より5.53ポイント上昇した。また類似団体平均を1.44ポイント下回っているが、昭和50年代の拡張時に布設した管など耐用年数間近のものが数多く残っており、今後急激な増加が見込まれることから、漏水による影響が大きい老朽管を最優先に、経年化率の増加を抑えられるよう更新に取り組む。

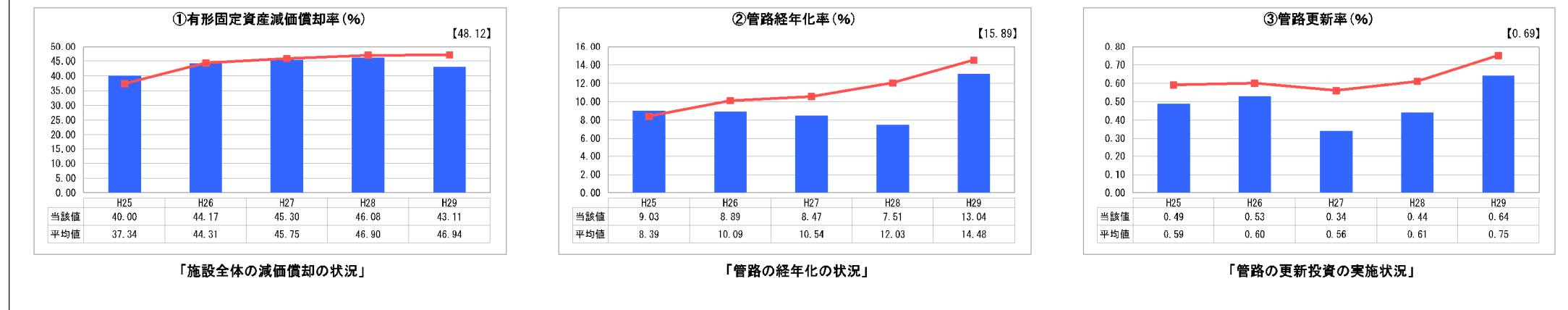
【管路更新率】
前年度より0.2ポイント上昇したが、類似団体平均を0.11ポイント下回っており、また耐用年数を考えれば、まだまだ更新ペースを上げていく必要があるため、漏水による影響が大きい老朽管を最優先に、平準化して更新に取り組む。

全体総括

「経営の健全性・効率性」の各指標のうち、経常収支比率・料金回収率及び給水原価に関わる経常費用の節減に向けた取り組みとしては、施設の維持管理に係る業務委託の拡大や契約方法の見直しを図る。また有収率の向上を図るため、老朽管の更新を進めるとともに、漏水箇所の早期修繕に努める。施設利用率については、今後の配水施設更新にあたり、将来の水需要予測に見合った規模や能力へ見直すことにより改善を図る。

「老朽化の状況」の各指標の改善に向けた取り組みとしては、漏水管をはじめ老朽化した管路や室山浄水場など主要施設の更新を、優先順位に沿って、安定供給体制を次の世代へ引き継げるよう計画的に行っていく。この施設への大規模投資により、後年にわたり減価償却費や支払利息、更に企業債の償還金が増加していくことになるが、更新時期や内容、事業費やその財源など、よりスムーズに効果的に行えるように事業計画の見直しを重ね、経営に関する各指標への影響を最小限に抑えられるよう努める。

2. 老朽化の状況



※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。

3 将来の事業環境

3.1 給水人口の予測

給水人口の予測は、下図に示すのフローのとおり予測しました。

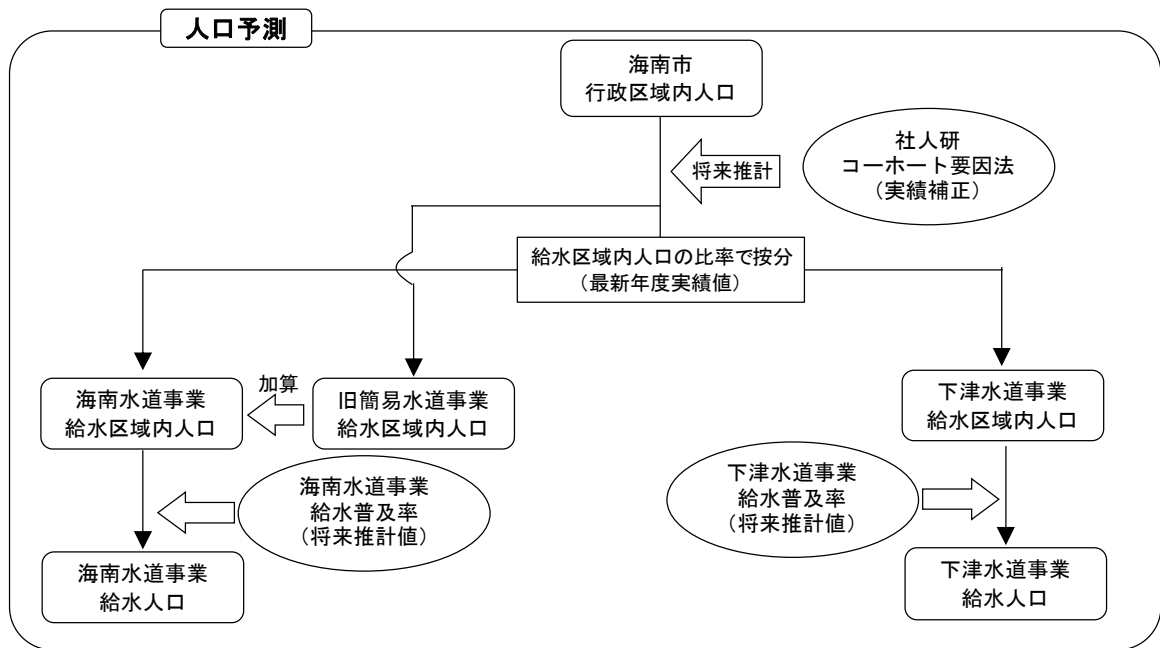
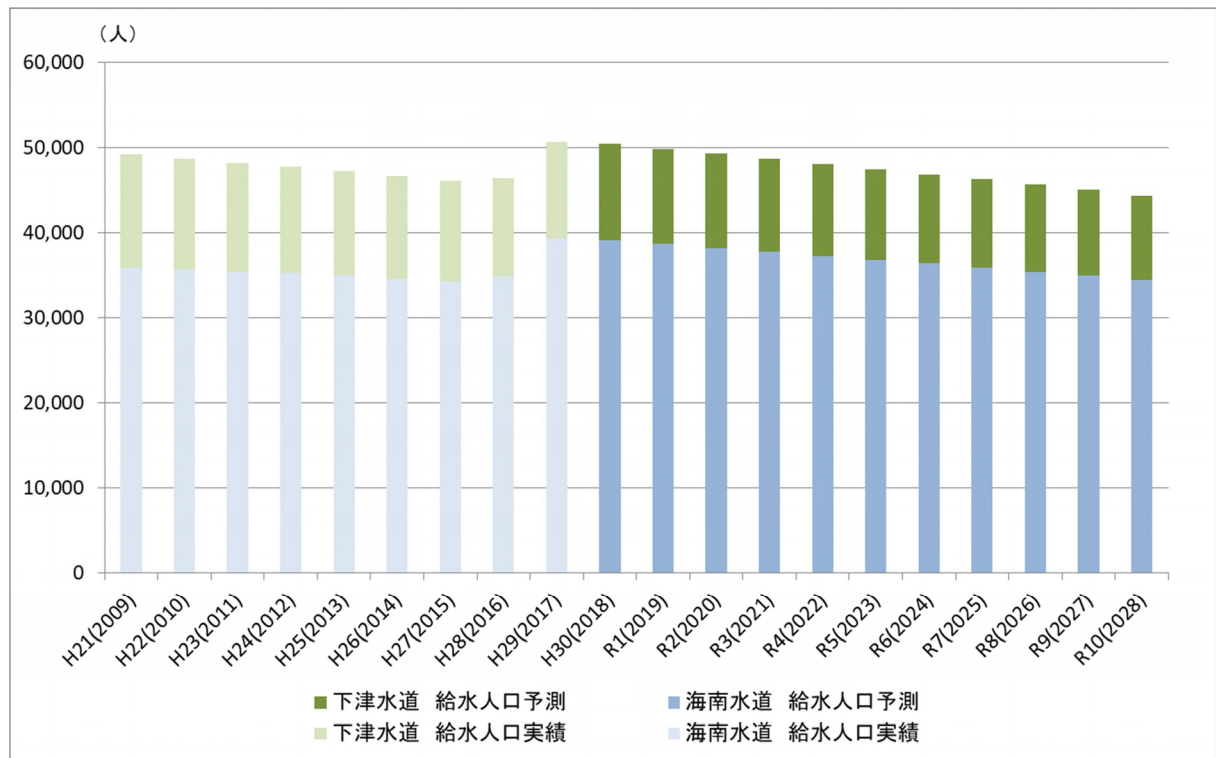


図 3-1 給水人口予測フロー図

行政区域内人口については、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）により公表された「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」の推計値を基本とし、実績値等を活用し補正しました。

給水人口の過去の実績と将来の予測結果は以下のとおりです。

本市の給水人口は、平成 29（2017）年度の簡易水道事業の統合により一旦増加し、平成 29（2017）年度に 50,626 人となりましたが、令和 10（2028）年度では 44,330 人にまで減少すると予測しています。



年度	H21(2009)	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
給水人口（人）	49,201	48,681	48,148	47,802	47,279	46,624	46,005	46,383	50,626	50,470
年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)
給水人口（人）	49,880	49,280	48,670	48,050	47,430	46,810	46,190	45,570	44,950	44,330

図 3-2 給水人口の動向

3.2 水需要の予測

水需要の予測は、過去の実績を考慮しつつ、時系列傾向分析や有収水量使用動向を分析しつつ、下図に示すフローのとおり予測しました。

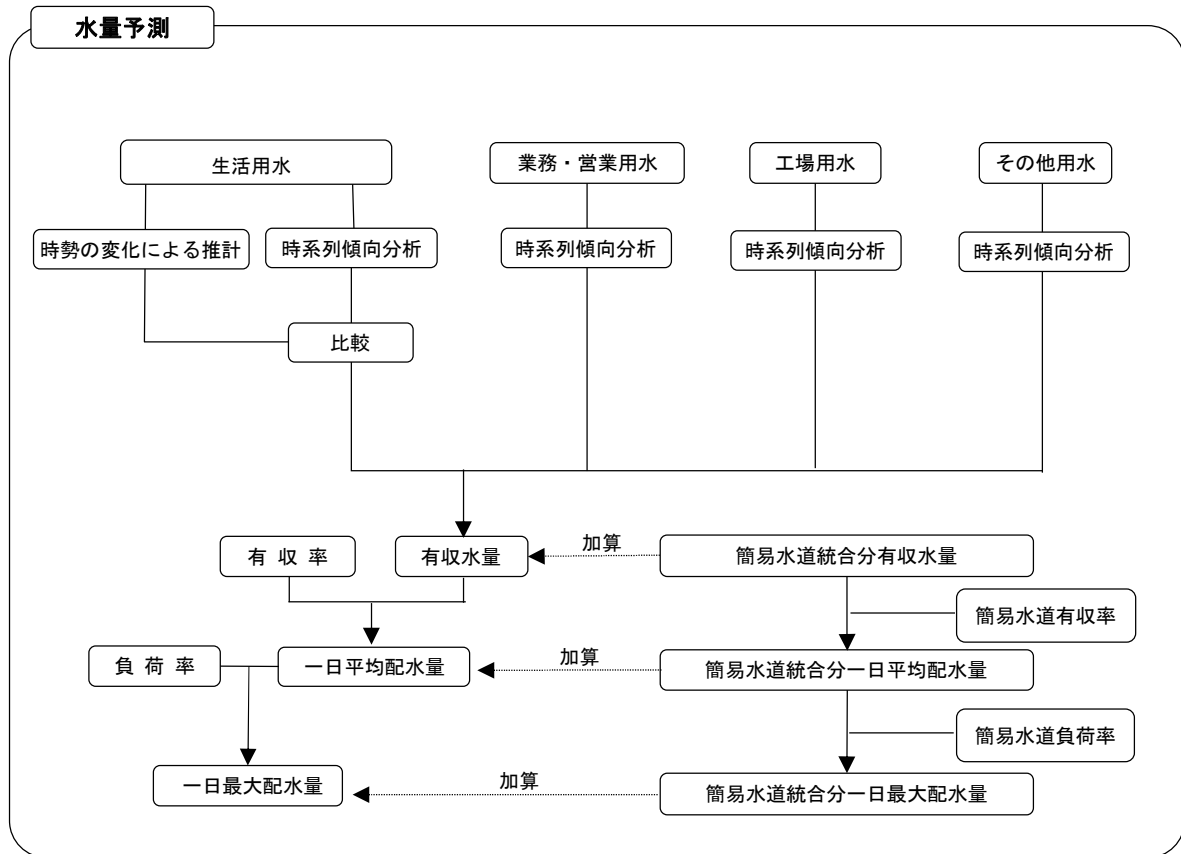
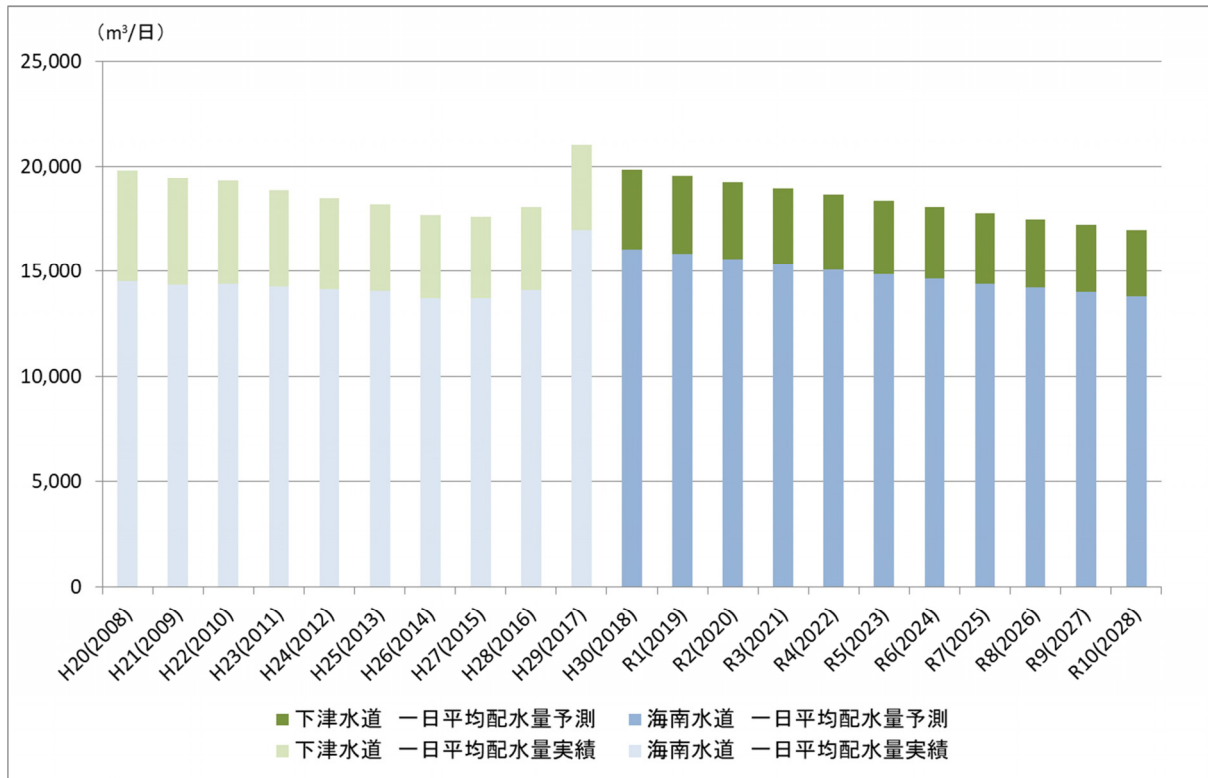


図 3-3 水需要予測フロー図

水需要予測の結果の内、一日平均配水量の過去の実績と将来の予測結果は以下のとおりです。

本市の一日平均配水量は、給水人口と同様に、平成 29（2017）年度の簡易水道事業の統合により一旦は増加し、平成 29（2017）年度に 21,022m³/日となりましたが、令和 10（2028）年度では 16,950m³/日にまで減少すると予測しています。



年度	H21(2009)	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
一日平均配水量 (m ³ /日)	19,427	19,326	18,863	18,458	18,191	17,663	17,602	18,036	21,022	19,850
年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)
一日平均配水量 (m ³ /日)	19,560	19,240	18,940	18,630	18,350	18,060	17,750	17,480	17,210	16,950

図 3-4 一日平均配水量

3.3 給水収益の見通し

給水人口、配水量の減少により、給水収益は減少傾向になる見通しであり、計画期間内に約11%の給水収益の減少を見込んでいます。なお、給水収益の見通しは、水需要予測で推計した有収水量を反映して推計しました。

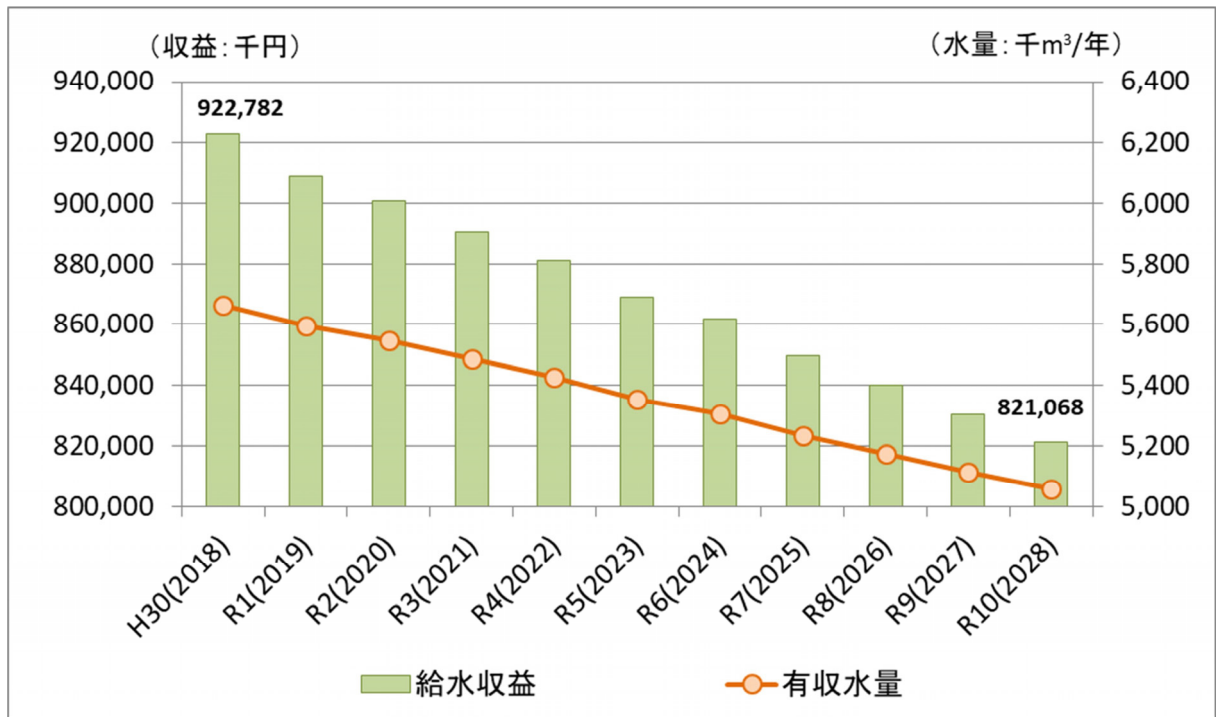


図 3-5 給水収益の見通し

3.4 施設の見通し

本市の水道事業は人口の増加等に対応するため、これまで、浄水場、配水池等の多くの施設や管路の整備を進めてきました。これらの資産を現状規模で更新するためには579億円の費用が必要であると試算しています。その内訳としては、管路が全体の452億円と最も大きくなっています。

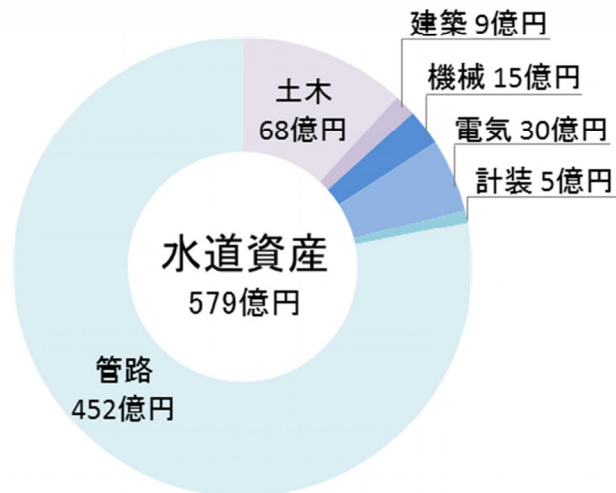


図 3-6 水道資産の更新費用とその内訳

3.5 組織の見通し

職員数は平成 20 (2008) 年度には 26 人で、ここ 10 年間で増減はしつつも、10 年前と同様 26 人で水道事業を運営しています。

今後は、施設や管路の更新が増大することが想定される一方で、職員の増加は見込めないため、1 人当たりの業務量が増加することが考えられます。

そのため、他事業体との広域連携や民間委託の拡大について、継続的に検討していく必要があります。

4 経営の基本方針

近年、本市の給水人口は、減少傾向にあります。今後も、急速な少子高齢化に伴う人口減少や節水機器の性能向上と普及等による水需要の減少は、継続すると予想しており、水需要の減少に伴う料金収入の減少は水道事業の経営には悪影響を与えます。

一方、これまでに整備された主要施設であります室山浄水場をはじめ、施設や管路の継続的な更新への対応等、多くの投資が必要な状況です。

今後、このような収入の減少と費用の増加により、水道事業の経営環境は、悪化していくことが考えられます。

経営の方針としては、平成31（2019）年4月に改訂した「海南省水道ビジョン（改訂版）」との整合を図りつつ、ビジョンの基本理念と理想像を実現するための「投資試算」と適切な投資を実施するための「財源試算」を行い、「投資試算」と「財源試算」の均衡を図り、健全な経営を行うこととします。



5 投資・財政計画（収支計画）

5.1 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

5.1.1 収支計画のうち投資についての説明

1) 投資目標

投資目標は、海南市水道ビジョン（改訂版）に掲げた以下の指標について、目標値を設定します。

表 5-1 投資目標

目標	指標	PI番号	単位	優位性	平成29年度 (2017年度)	令和10年度 (2028年度)
施設耐震化対策 (海南水道事業)	浄水施設の耐震化率	B602	%	↑	0.0	0.0
	配水池の耐震化率	B604	%	↑	47.8	55.0
	管路の耐震管率	B605	%	↑	20.2	24.0
	基幹管路の耐震適合率	B606-2	%	↑	43.7	60.0
施設耐震化対策 (下津水道事業)	浄水施設の耐震化率	B602	%	↑	0.0	0.0
	配水池の耐震化率	B604	%	↑	24.4	24.4
	管路の耐震管率	B605	%	↑	10.3	12.0
	基幹管路の耐震適合率	B606-2	%	↑	28.5	35.0

※優位性 「↑」：高いほど良い、「↓」：低いほど良い、「－」：いずれでもない

2) 中長期的な更新需要を踏まえた 10 年間の投資計画

本市は投資目標を達成するため、今後 10 年間で約 106 億円の投資を予定しています。今後 10 年間の投資計画を以下に示します。本投資計画は、将来需要を考慮した施設規模の適正化、長寿命化を考慮した更新基準年数を反映しています。

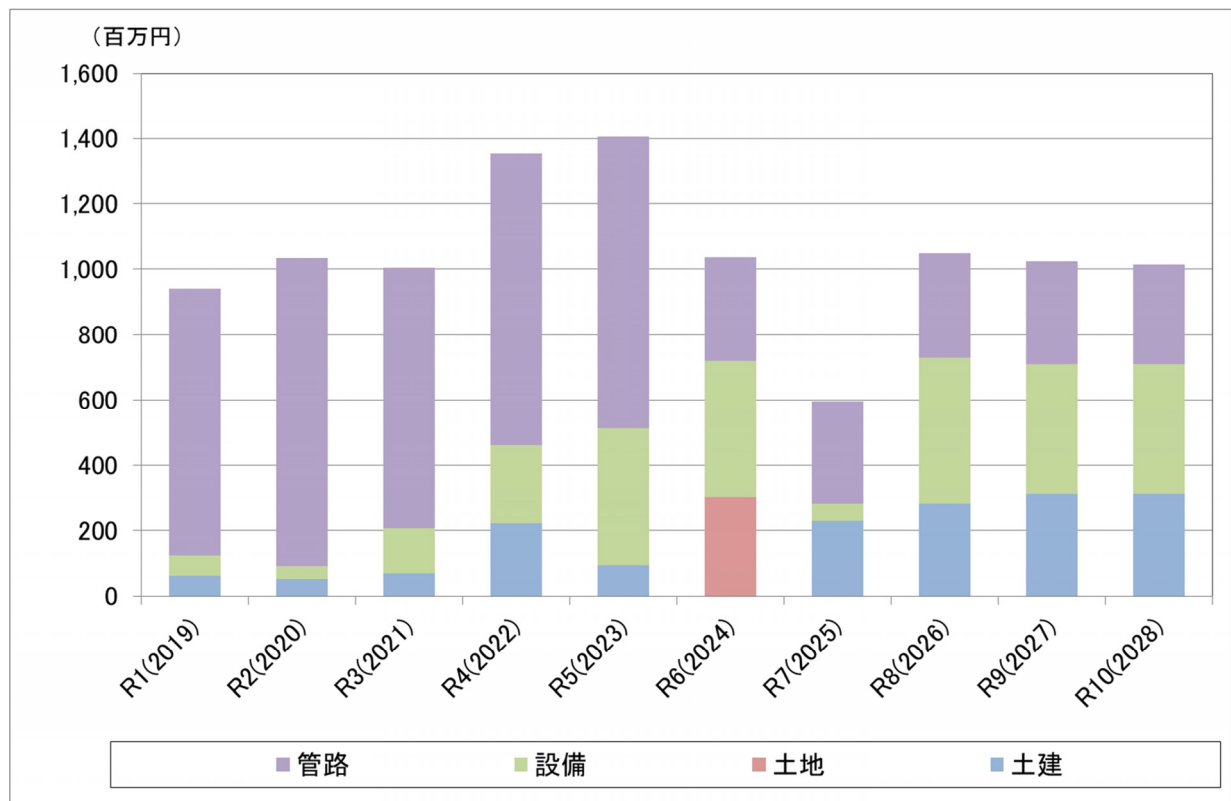


図 5-1 今後 10 年の投資計画

5.1.2 収支計画のうち財源についての説明

1) 財政目標

将来も、施設や管路の健全性を維持した上で、安定した給水を行い、健全な経営を継続するために、財政に係る以下の指標について、目標値を設定します。

表 5-2 財政目標

目標設定	指標	PI番号	単位	優位性	平成29年度 (2017年度)	令和10年度 (2028年度)
資金の確保	経常収支比率	C102	%	—	101.8	100以上
	料金回収率	C113	%	—	97.2	100以上

※優位性 「↑」：高いほど良い、「↓」：低いほど良い、「—」：いずれでもない

2) 主な財源

<料金>

現行の料金水準では、将来的に経常収支比率、料金回収率ともに100%を下回り、純損失の計上、内部留保資金が枯渇する見込みであるため料金改定を検討します。

<企業債>

今後、室山浄水場の整備など、多額の投資を実施する必要があります。そのため、一時的には企業債へ依存度を上げざるをえません。投資計画額に対する企業債の充当率は80%とします。

<交付金>

交付金を積極的に活用します。直近では室山浄水場への導水管更新、海南下津相互連絡管整備の財源として活用を見込みます。

<繰入金>

総務省の繰出し基準に準じて一般会計からの繰入金を見込みます。

5.1.3 投資・財政計画（収支計画）

1) 前提条件

表 5-3 収益的収入の条件

項目	条件
① 給水収益	<ul style="list-style-type: none"> 水需要予測結果に基づく年間有収水量に平成 29（2017）年度の供給単価（162.35 円/m³）を乗じて推定 料金改定を考慮する場合は、供給単価 162.35 円/m³に改定率を乗じて推定
② その他営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29（2017）年度の決算値で一定と推定
③ 営業外収益	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に平成 29（2017）年度の決算値で一定と推定 長期前受金戻入は、新規投資分は投資計画に基づいて算定した値で推定、既存分は、既計画値を採用 他会計補助金は既計画値で推定
④ 特別利益	<ul style="list-style-type: none"> 見込まない

表 5-4 収益的支出の条件

項目	条件
① 営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に平成 29（2017）年度の決算値で一定と推定 動力費、薬品費は、水量減少と同率で減少するものと推定 修繕費は室山浄水場の延命化を考慮し、令和 2（2020）年度より 20,000 千円/年を増額と推定 受水費について、海南水道事業は導水管整備に伴う既計画値を採用し、下津水道事業は受水量に受水単価を乗じて推定 減価償却費は、新規投資分は投資計画に基づいて算定した値を採用、既存分は、既計画値を採用
② 支払利息	<ul style="list-style-type: none"> 新規投資分の支払利息の利率は、直近 5 年間の平均値 0.96%を切り上げ、1.0%を採用した。
③ その他営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29（2017）年度の決算値で一定と推定
④ 特別損失	<ul style="list-style-type: none"> 見込まない

表 5-5 資本的収入の条件

項目	条件
① 企業債	・新規投資分の建設改良費に対し80%分を借入するものとし、償還期間は、据置5年でその後25年間で償還
② 他会計出資金	・既計画値で推定
③ 国庫補助金	・導水管更新事業に係る計画値、連絡管整備に係る計画値を採用
④ 工事負担金	・令和元年（2019）年度は計画値、それ以降は平成29（2017）年度の決算値一定と推定

表 5-6 資本的支出の条件

項目	条件
① 建設改良費	・投資計画の予定額で推計、また、令和元年（2019）年度計画値を参考に人件費を60,000千円将来一律に計上した。
② 企業債償還金	・新規投資分は投資計画に基づいて算定した値で推定、既存分は、既計画値を採用

2) 投資・財政計画の結果

前述の前提条件を踏まえて試算した投資・財政計画を以下に示します。

表 5-7 投資・財政計画（収支計画_収益的収支）

(単位:千円)

項目/年度	決算値←			予算値			→計画値					
	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年 (2019年度)	令和2年 (2020年度)	令和3年 (2021年度)	令和4年 (2022年度)	令和5年 (2023年度)	令和6年 (2024年度)	令和7年 (2025年度)	令和8年 (2026年度)	令和9年 (2027年度)	令和10年 (2028年度)
損益勘定(税抜)												
(1)営業収益	925,463	922,782	909,713	901,950	891,935	881,980	870,010	1,069,461	1,054,765	1,042,641	1,030,590	1,019,128
ア 給水収益	924,460	922,782	908,710	900,947	890,933	880,977	869,007	1,068,458	1,053,762	1,041,638	1,029,587	1,018,125
イ その他営業収益	1,003	0	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003
(2)営業外収益	142,841	140,506	137,097	138,511	140,563	142,554	145,190	143,896	132,299	129,899	128,260	127,920
ア 受取利息配当金	615	600	615	615	615	615	615	615	615	615	615	615
イ 他会計補助金	26,733	24,181	18,247	16,081	13,817	11,618	9,712	8,461	7,742	7,388	7,094	6,797
ウ 長期前受金戻入	97,938	97,553	100,680	104,260	108,576	112,766	117,307	117,265	106,387	104,341	102,995	102,953
既存分	97,938	97,553	96,538	94,882	94,058	93,108	92,510	91,922	80,499	77,908	76,018	75,430
新規投資分	0	0	4,143	9,378	14,518	19,658	24,798	25,343	25,888	26,433	26,978	27,523
エ 雑収益	17,556	18,172	17,556	17,556	17,556	17,556	17,556	17,556	17,556	17,556	17,556	17,556
(3)特別利益	3,900	3,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当戻入	3,900	3,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総収益 (A)	1,072,205	1,066,888	1,046,810	1,040,461	1,032,498	1,024,534	1,015,200	1,213,357	1,187,064	1,172,540	1,158,850	1,147,048
(1)営業費用	963,299	1,001,772	979,969	1,023,668	1,025,561	1,061,557	1,084,897	1,113,459	1,083,016	1,121,999	1,147,246	1,172,001
ア 職員給与費	165,711	164,114	159,322	165,711	165,711	165,711	165,711	165,711	165,711	165,711	165,711	165,711
基本給	74,935	73,947	74,935	74,935	74,935	74,935	74,935	74,935	74,935	74,935	74,935	74,935
退職給付費	9,282	8,350	2,893	9,282	9,282	9,282	9,282	9,282	9,282	9,282	9,282	9,282
その他	81,494	81,817	81,494	81,494	81,494	81,494	81,494	81,494	81,494	81,494	81,494	81,494
イ 経費	422,974	462,147	430,607	464,049	458,674	475,664	477,527	382,726	373,771	384,691	382,979	377,833
動力費	47,621	52,127	47,621	47,621	47,621	47,621	47,621	47,621	47,621	47,621	47,621	47,621
修繕費	18,670	15,953	18,670	38,670	38,670	38,670	38,670	38,670	38,670	38,670	38,670	38,670
材料費	13,178	11,567	13,178	13,178	13,178	13,178	13,178	13,178	13,178	13,178	13,178	13,178
薬品費	11,113	11,800	11,113	11,113	11,113	11,113	11,113	11,113	11,113	11,113	11,113	11,113
受水費(海南・下津受水負担金)	110,197	113,814	118,669	124,290	120,968	120,968	120,968	44,968	44,968	44,968	44,968	40,880
その他(海南・下津受水負担金除く)	222,195	256,887	222,195	222,195	222,195	222,195	222,195	222,195	222,195	222,195	222,195	222,195
事業量増大に伴う委託費増加額			0	8,234	6,714	24,234	26,734	8,324	0	11,441	10,246	9,679
水量減に伴う動力費減額			-649	-969	-1,382	-1,792	-2,285	-2,588	-3,076	-3,479	-3,880	-4,261
水量減に伴う薬品費減額			-189	-283	-403	-523	-667	-755	-897	-1,015	-1,132	-1,243
ウ 減価償却費	368,830	371,114	384,257	388,125	395,393	414,398	435,875	559,238	537,750	565,813	592,772	622,674
既存分	368,830	371,114	360,646	353,680	348,260	344,974	337,086	332,878	298,470	291,483	285,527	282,765
新規投資分	0	0	23,611	34,444	47,132	69,425	98,789	226,361	239,281	274,331	307,245	339,909
エ 資産減耗費	5,783	4,251	5,783	5,783	5,783	5,783	5,783	5,783	5,783	5,783	5,783	5,783
オ その他営業費用	0	146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)営業外費用	85,793	83,209	81,773	82,104	82,000	84,785	88,315	91,461	91,707	96,465	101,019	105,440
ア 支払利息	84,986	83,098	80,966	81,297	81,193	83,978	87,507	90,654	90,900	95,658	100,212	104,633
既存分	84,986	83,098	74,769	68,484	62,008	55,616	49,570	44,421	40,119	36,540	33,178	30,105
新規投資分	0	0	6,197	12,813	19,186	28,362	37,938	46,232	50,781	59,118	67,034	74,527
その他												
イ その他営業外費用	807	111	807	807	807	807	807	807	807	807	807	807
(3)特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総費用 (B)	1,049,092	1,084,981	1,061,742	1,105,771	1,107,562	1,146,342	1,173,211	1,204,919	1,174,723	1,218,464	1,248,264	1,277,441
当年度純損益(A)-(B)	23,113	-18,093	-14,932	-65,310	-75,064	-121,808	-158,012	8,438	12,341	-45,924	-89,414	-130,393
前年度未処分利益剰余金	1,485,390	1,538,503	1,520,410	1,505,478	1,440,168	1,365,104	1,243,296	1,085,284	1,093,722	1,106,063	1,060,139	970,724
未処分利益剰余金変動額	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	1,538,503	1,520,410	1,505,478	1,440,168	1,365,104	1,243,296	1,085,284	1,093,722	1,106,063	1,060,139	970,724	840,331

表 5-8 投資・財政計画（収支計画_資本的収支等）

（単位：千円）

項目/年度	決算値		一 計画値									
	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年 (2019年度)	令和2年 (2020年度)	令和3年 (2021年度)	令和4年 (2022年度)	令和5年 (2023年度)	令和6年 (2024年度)	令和7年 (2025年度)	令和8年 (2026年度)	令和9年 (2027年度)	令和10年 (2028年度)
資本勘定(税込み)												
(1)企業債	380,600	500,800	619,700	661,600	637,280	917,600	957,600	829,444	476,806	879,311	860,195	851,126
ア 建設改良債	380,600	500,800	619,700	661,600	637,280	917,600	957,600	829,444	476,806	879,311	860,195	851,126
既存分	380,600	500,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新規投資分	0	0	619,700	661,600	637,280	917,600	957,600	829,444	476,806	879,311	860,195	851,126
イ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)他会計出資金	94,754	132,859	52,109	58,676	92,569	96,938	90,185	47,962	43,599	42,406	42,660	42,916
(3)他会計補助金	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)国庫補助金	182,151	253,500	175,832	208,000	208,000	208,000	208,000	0	0	0	0	0
既存分	182,151	253,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新規投資分	0	0	175,832	208,000	208,000	208,000	208,000	0	0	0	0	0
(5)工事負担金	24,673	16,268	8,280	24,673	24,673	24,673	24,673	24,673	24,673	24,673	24,673	24,673
(6)分担金	1,595	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入 合計(C)	688,773	903,427	855,921	952,949	962,522	1,247,211	1,280,458	902,079	545,078	946,390	927,528	918,715
(1)建設改良費	870,323	1,050,855	940,391	1,035,000	1,004,600	1,355,000	1,405,000	1,036,805	596,007	1,099,139	1,075,244	1,063,907
既存分	870,323	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新規投資分	0	1,050,855	940,391	1,035,000	1,004,600	1,355,000	1,405,000	1,036,805	596,007	1,099,139	1,075,244	1,063,907
(2)企業債償還金	217,598	237,032	260,750	281,970	304,551	315,165	301,934	309,744	312,250	306,389	348,336	376,570
ア 建設改良債	217,598	237,032	260,750	281,970	304,551	315,165	301,934	309,744	312,250	306,389	348,336	376,570
既存分	217,598	237,032	260,750	281,970	304,551	315,165	301,934	287,802	266,664	237,783	246,555	239,866
新規投資分	0	0	0	0	0	0	0	21,942	45,586	68,606	101,781	136,705
イ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他資本的支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出 合計(D)	1,087,921	1,287,887	1,201,141	1,316,970	1,309,151	1,670,165	1,706,934	1,346,549	908,257	1,405,528	1,423,580	1,440,477
資本的収支不足額(C)-(D)	-399,148	-384,460	-345,220	-364,021	-346,629	-422,955	-426,476	-444,470	-363,179	-459,138	-496,052	-521,763
企業債残高	5,447,518	5,711,286	6,070,236	6,449,866	6,782,595	7,385,029	8,040,695	8,560,395	8,724,951	9,297,873	9,809,732	10,284,287
既存分	5,447,518	5,711,286	5,450,536	5,168,566	4,864,015	4,548,849	4,246,915	3,959,113	3,692,449	3,454,666	3,208,111	2,968,245
新規投資分	0	0	619,700	1,281,300	1,918,580	2,836,180	3,793,780	4,601,282	5,032,502	5,843,207	6,601,621	7,316,042
現金収支	-	-62,468	-2,400	-64,411	-56,031	-138,801	-157,955	87,129	129,654	42,131	-11,707	-49,276
資金残高	575,649	513,181	510,781	446,370	390,340	251,539	93,584	180,713	310,367	352,498	340,791	291,515
企業債残高対給水収益比率	589%	619%	668%	716%	761%	838%	925%	801%	828%	893%	953%	1010%

3) 収支計画まとめ

収支計画では、現行水道料金を維持した場合、計画期間の10年間では常に純損失が発生し、令和6(2024)年度には資金不足に陥る見込みであるため、令和6(2024)年度までには料金改定を検討する必要があります。

なお、料金改定に関しては、今後の水需要の減少傾向から、1回目の改定後も財政状況や事業の実施状況を勘案しつつ、定期的な改定を検討します。

【収益的収支】

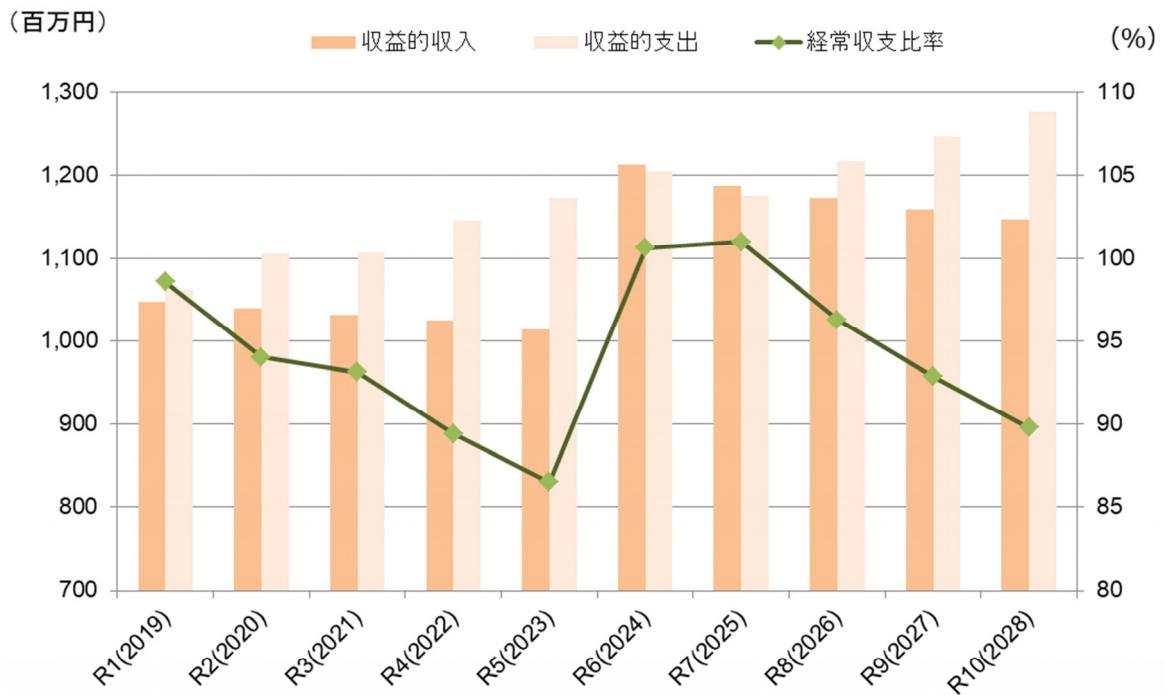


図 5-2 収益的収支の推移

【企業債残高及び資金残高】

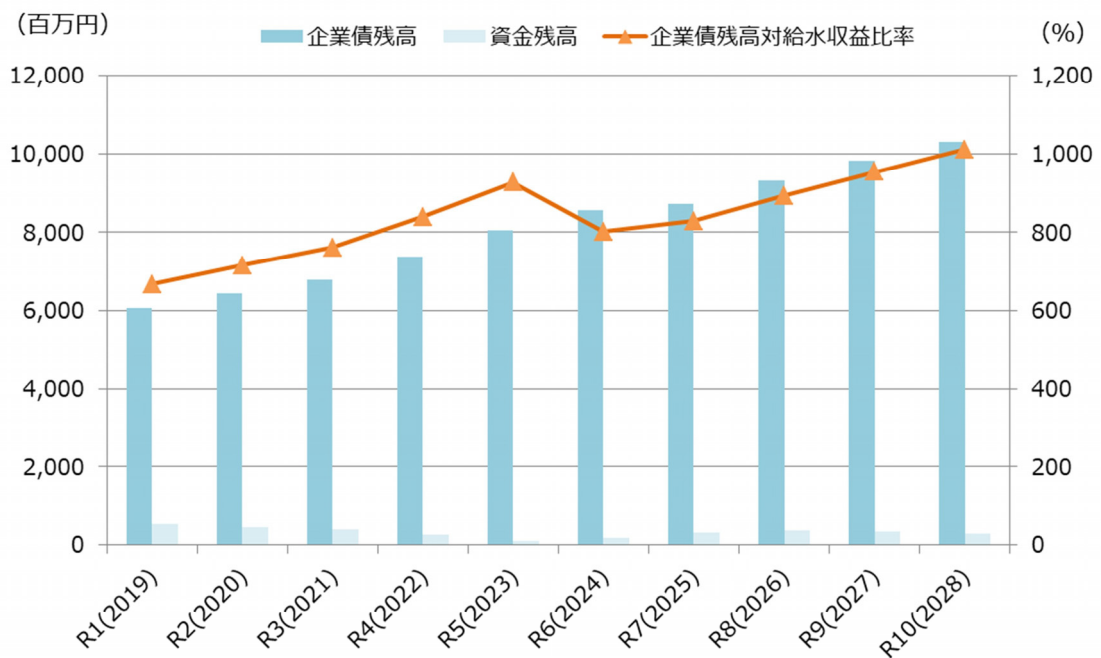


図 5-3 企業債残高及び資金残高の推移

5.2 今後検討予定若しくは実施する取組の概要

5.2.1 投資について検討状況等

「民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入等）」

水道法の改正により、自治体に認可を残したまま民間に運営権を売却するコンセッション方式（民間資金を活用した社会資本整備のひとつ）を導入することが可能になるなど、民間の資金やノウハウを取り入れて事業の基盤強化を図る環境が整いつつあります。室山浄水場の整備など将来的に大規模な事業が必要となり、資金確保が困難である場合や民間活用による効率化が図られると考えられる場合には、民間資金活用、民間ノウハウ等の活用を検討します。

「施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）」

今後の水需要が減少傾向にあるため、施設・設備を更新する際には、ダウンサイジングを考慮することで、施設の効率的な利用を行います。

「施設・設備の合理化（スペックダウン）」

ダウンサイジングと共にスペックダウンについても、施設・設備を更新する際には考慮することで、適切な施設規模による運営を行います。

「施設・設備の長寿命化等の投資の平準化」

水道事業では、老朽化が進んでいる施設が複数存在しています。老朽化施設は、順次更新することが前提となりますが、優先度の高い施設から更新を行うとともに、可能な限り延命化を図ります。

投資については、水道事業の経営に悪影響を及ぼさないよう平準化を行います。

「広域化」

水需要は減少傾向にあるため、施設の利用効率の低下が懸念されます。このような中、水道法が改正され、県が基盤強化計画を定め、関係自治体などによる協議会を設置できることになるなど、広域連携を進めるための環境が整いつつあります。将来的に近隣の水道事業体と、事業統合、経営の一体化、管理の一本化、施設の共同化など広域化の検討が解決策の一つとして挙げるすることができます。広域化については、県や近隣事業体との連携を図りながら、必要に応じて検討します。

5.2.2 財源について検討状況等

「料金」

室山浄水場の整備を開始する段階において、料金改定を検討します。その後においても、社会情勢や景気の動向などにより、給水収益の悪化や支出の増大など経営への悪影響を及ぼす恐れがあるため、定期的に料金水準の妥当性を検討します。

「企業債」

投資計画に対する今後の企業債の充当率を80%と設定しましたが、経営状況により充当率の見直しを行います。

「繰入金」

現行どおり、総務省の繰出し基準に基づく繰入金を基本としています。

「資産の有効活用等による収入増加の取組」

遊休資産の売却や貸付、小水力発電や太陽光発電など、今後の資産の有効活用により、事業運営にメリットがあると認められた場合は、収入増加の取組として検討します。

5.2.3 投資以外の経費についての検討状況等

「委託料」

現在、施設の維持管理などに関して、一部外部への委託を行っています。今後は、委託範囲の拡大など、より効率的な事業運営となるよう、委託のあり方を検討します。

「修繕費」

修繕費は、室山浄水場の延命化を考慮します。延命化費用は現状では詳細に不明であるため、今後実施する延命化実績を基に修繕計画を検討し、見直しの際に反映します。

「動力費」

老朽化設備の更新の際には、配水量の減少に伴う設備能力の見直しや高効率な設備の導入、インバーター制御による運転など動力費の削減につながる設備への更新を行います。

「職員給与費」

職員数、職員給与費ともに現状維持を見込んでいますが、今後、維持管理業務等の委託範囲が変更となった場合には、職員数の適正化を図る必要が生じる可能性があります。

6 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項として、以下の取組を行います。

- ① 定期的に、給水実績と水需要予測で推計した結果を比較します。
- ② 毎年、決算状況と財政計画により推計した結果を比較します。
- ③ 定期的に、投資計画、財政計画の進捗状況を明らかにするため、実施計画に対する進捗管理を行います。
- ④ 経営戦略の事後検証として、上記①～③の点検を定期的に行います。また、この結果を踏まえ、水道ビジョンの見直しとともに5年毎を目途に水需要予測、財政計画、事業化計画の見直し検討します。

